

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月12日
【四半期会計期間】	第74期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	株式会社 タカチホ
【英訳名】	Takachiho Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 久保田 一臣
【本店の所在の場所】	長野県長野市大豆島5888番地
【電話番号】	026（221）6677（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 寺澤 和宏
【最寄りの連絡場所】	長野県長野市大豆島5888番地
【電話番号】	026（221）6677（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 寺澤 和宏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 第3四半期連結 累計期間	第74期 第3四半期連結 累計期間	第73期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年12月31日	自2019年4月1日 至2019年12月31日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (千円)	8,356,787	7,623,415	10,513,311
経常利益 (千円)	331,712	254,321	278,691
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	231,428	212,057	185,298
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	228,832	212,476	182,902
純資産額 (千円)	2,012,389	2,160,167	1,966,458
総資産額 (千円)	5,667,076	4,878,568	5,270,052
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	369.94	338.97	296.20
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	35.51	44.28	37.31

回次	第73期 第3四半期連結 会計期間	第74期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2018年10月1日 至2018年12月31日	自2019年10月1日 至2019年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	91.49	26.83

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動は、ありません。

なお、第2四半期連結会計期間において、当社の温浴事業の一部を株式会社極楽湯ホールディングスに事業譲渡いたしました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢が改善するなど、緩やかな回復基調が続いておりますが台風、雪不足といった自然環境の変化が国内の経済環境に大きな影響を及ぼしたほか、海外では中国の景気減速、米中通商問題の動向、英国の欧州連合離脱問題、日韓関係の悪化の影響など、未だに先行き不透明感が強まっております。また、個人消費の拡大に対する期待感はあるものの、消費増税に伴う買い控えや実質所得の伸び悩みと節約志向の継続から個人消費に力強さを欠き、本格的な安定成長を実感するまでには至っており、当社グループを取り巻く環境は依然として厳しい状況で推移しております。

このような状況の下、当社グループでは「新たな価値創造へのチャレンジ」を年度スローガンとし、みやげ事業を中心に販路拡大策の実施や社内業務の改善に取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は7,623百万円（前年同四半期比8.8%減）、営業利益は255百万円（前年同四半期比23.3%減）、経常利益は254百万円（前年同四半期比23.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は212百万円（前年同四半期比8.4%減）となりました。

セグメント別業績は次のとおりであります。

みやげ卸売事業

みやげ卸売事業は、当社及び当社子会社により地域の特色を活かした商品開発と当社開発のオリジナル商品群の提案による販路拡大を進めてまいりました。この結果、売上高は5,176百万円（前年同四半期比1.4%増）となりましたが、営業利益は370百万円（前年同四半期比1.1%減）となりました。

みやげ小売事業

みやげ小売事業は、新規出店による売上増加が見られましたが、契約期間満了に伴う一部店舗の退店の影響もあり、売上高は869百万円（前年同四半期比14.5%減）となり、営業損失は5百万円（前年同四半期は8百万円の営業利益）となりました。

みやげ製造事業

みやげ製造事業は、当社や各地の当社子会社及び各観光地の取引先の地域性を活かしたオリジナル商品の開発と提案による積極的な生産活動に努めてまいりました。この結果、売上高は192百万円（前年同四半期比12.1%増）となり、営業利益は57百万円（前年同四半期比16.7%増）となりました。

温浴施設事業

温浴施設事業は、既存店において各種イベントの企画・情報発信・実施と共に、接客・サービスのレベルアップ及びリピーターの増加に努めてまいりましたが、昨年7月における長野県外5施設の事業譲渡による店舗数減少により、売上高は477百万円（前年同四半期比60.4%減）となり、営業損失は77百万円（前年同四半期は15百万円の営業利益）となりました。

不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は、長野市内の「ショッピングタウンあおぞら」のテナント管理を中心に営んでおります。これらの賃料収入は80百万円（前年同四半期比1.1%増）となり、営業利益は35百万円（前年同四半期比5.8%増）となりました。

アウトドア用品事業

アウトドア用品事業は、ライトアウトドア分野の充実を図り、女性客・ビギナーキャンパーの新規取り込みに努め購買意欲を喚起すると同時に、ユーザーに合わせた各種情報の収集とSNS等による情報発信を積極的に行ってまいりました。また、各種展示会における受注が好調に伸び、この結果売上高は493百万円（前年同四半期比8.4%増）となり、営業利益は52百万円（前年同四半期比30.6%増）となりました。

その他事業

その他事業は、主に長野県内におけるギフト店、飲食店、和洋菓子直売店等の運営が含まれ、催事・イベント等販売活動を積極的に推進してまいりました。この結果売上高は332百万円（前年同四半期比3.3%増）となりましたが、営業利益は昨年8月下旬に新潟県妙高市の道の駅あらい内に開店した「そばどころ 式枚目」の出店経費が影響し9百万円（前年同四半期比47.0%減）となりました。

（2）財政状態の分析

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は2,308百万円となり、前連結会計年度末に比べ554百万円（31.6%）増加いたしました。これは主に現金及び預金が18百万円減少したものの、商品及び製品が201百万円、受取手形及び売掛金が393百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定資産は2,569百万円となり、前連結会計年度末に比べ946百万円（26.9%）減少いたしました。これは主に有形固定資産が398百万円、投資その他の資産が511百万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、総資産は4,878百万円となり、前連結会計年度末に比べ391百万円（7.4%）減少いたしました。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は1,696百万円となり、前連結会計年度末に比べ126百万円（6.9%）減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が450百万円増加したものの、短期借入金が443百万円、流動負債その他が90百万円、賞与引当金が35百万円それぞれ減少したことによるものであります。固定負債は1,021百万円となり、前連結会計年度末に比べ458百万円（31.0%）減少いたしました。これは主に長期借入金が311百万円、資産除去債務が258百万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は2,718百万円となり、前連結会計年度末に比べ585百万円（17.7%）減少いたしました。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は2,160百万円となり、前連結会計年度末に比べ193百万円（9.9%）増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益212百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は44.3%（前連結会計年度末は37.3%）となりました。

（3）経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

（4）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（5）研究開発活動

特記すべき事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,600,000
計	1,600,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	727,500	727,500	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	727,500	727,500	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年10月1日 ~ 2019年12月31日	-	727,500	-	1,000,000	-	1,251

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前基準日(2019年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 101,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 622,800	6,228	-
単元未満株式	普通株式 2,800	-	-
発行済株式総数	727,500	-	-
総株主の議決権	-	6,228	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が500株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社タカチホ	長野県長野市大豆島 5888番地	101,900	-	101,900	14.01
計		101,900	-	101,900	14.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、清陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	336,029	317,840
受取手形及び売掛金	2,761,582	2,115,663
商品及び製品	533,457	734,535
原材料及び貯蔵品	64,862	81,849
その他	60,043	21,055
貸倒引当金	1,625	994
流動資産合計	1,754,349	2,308,950
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	869,584	677,705
土地	1,100,669	910,551
その他(純額)	200,910	184,033
有形固定資産合計	2,171,165	1,772,290
無形固定資産		
投資その他の資産	206,246	170,794
敷金及び保証金	658,052	245,521
その他	489,787	390,628
貸倒引当金	9,547	9,616
投資その他の資産合計	1,138,291	626,533
固定資産合計	3,515,703	2,569,618
資産合計	5,270,052	4,878,568
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	429,470	879,524
短期借入金	974,421	531,011
未払法人税等	16,520	8,029
賞与引当金	55,681	20,221
返品調整引当金	2,944	3,731
ポイント引当金	13,514	14,377
その他	330,114	239,555
流動負債合計	1,822,666	1,696,450
固定負債		
長期借入金	1,058,014	746,900
役員退職慰労引当金	16,862	20,775
資産除去債務	354,980	96,009
その他	51,070	158,265
固定負債合計	1,480,927	1,021,950
負債合計	3,303,594	2,718,401

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	708,318	708,318
利益剰余金	467,317	660,607
自己株式	200,363	200,363
株主資本合計	1,975,273	2,168,562
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,814	8,395
その他の包括利益累計額合計	8,814	8,395
純資産合計	1,966,458	2,160,167
負債純資産合計	5,270,052	4,878,568

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	8,356,787	7,623,415
売上原価	6,226,338	5,630,738
売上総利益	2,130,448	1,992,677
販売費及び一般管理費	1,797,515	1,737,316
営業利益	332,933	255,361
営業外収益		
受取利息	3,705	1,435
受取配当金	525	527
受取事務手数料	1,444	1,318
その他	5,872	4,680
営業外収益合計	11,547	7,961
営業外費用		
支払利息	12,283	8,492
その他	484	508
営業外費用合計	12,768	9,001
経常利益	331,712	254,321
特別利益		
固定資産売却益	175	-
受取補償金	653	-
事業譲渡益	-	94,290
資産除去債務戻入益	6,736	-
特別利益合計	7,565	94,290
特別損失		
固定資産売却損	-	18,536
固定資産除却損	218	433
減損損失	15,028	20,516
特別損失合計	15,247	39,486
税金等調整前四半期純利益	324,030	309,125
法人税、住民税及び事業税	41,933	11,697
法人税等調整額	50,668	85,370
法人税等合計	92,601	97,067
四半期純利益	231,428	212,057
親会社株主に帰属する四半期純利益	231,428	212,057

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	231,428	212,057
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,596	418
その他の包括利益合計	2,596	418
四半期包括利益	228,832	212,476
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	228,832	212,476
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

三菱UFJリース株式会社を被保証者として、2021年12月末までの事業用土地の賃借人としての賃料(現行月額1,942千円)の支払等一切の債務について、当該土地の賃貸人に対して連帯保証を行っております。

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形	4,668千円	6,453千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	122,796千円	100,912千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	15,639	25	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	18,767	30	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	みやげ 卸売事業	みやげ 小売事業	みやげ 製造事 業	温浴施設 事業	不動産 賃貸事業	アウトドア 用品事業	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	5,104,067	1,017,972	171,761	1,206,041	79,830	455,075	8,034,748	322,038	8,356,787	-	8,356,787
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	119,327	-	273,783	40	17,972	-	411,123	303,057	714,181	714,181	-
計	5,223,394	1,017,972	445,545	1,206,081	97,802	455,075	8,445,871	625,096	9,070,968	714,181	8,356,787
セグメント 利益	374,181	8,730	48,879	15,519	33,422	39,880	520,614	18,033	538,647	205,714	332,933

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ギフト事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等の全社費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な減損損失はありません。

当第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	みやげ 卸売事業	みやげ 小売事業	みやげ 製造事 業	温浴施設 事業	不動産 賃貸事業	アウトドア 用品事業	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	5,176,436	869,910	192,505	477,893	80,698	493,153	7,290,597	332,818	7,623,415	-	7,623,415
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	66,193	-	283,978	-	18,000	-	368,173	247,668	615,841	615,841	-
計	5,242,629	869,910	476,484	477,893	98,699	493,153	7,658,770	580,486	8,239,257	615,841	7,623,415
セグメント 利益又は 損失()	370,230	5,745	57,023	77,009	35,372	52,093	431,965	9,554	441,520	186,159	255,361

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ギフト事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等の全社費用であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な減損損失はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益	369円94銭	338円97銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	231,428	212,057
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	231,428	212,057
普通株式の期中平均株式数(千株)	625	625

(注) 潜在株式調整後1株当たりの四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月10日

株式会社タカチホ

取締役会 御中

清陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松淵敏朗 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木智喜 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社タカチホの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社タカチホ及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。